

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社モンスターラボホールディングス
【英訳名】	Monstarlab Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鱒川 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー4F
【電話番号】	03-4455-7243
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 C A O 目黒 喬弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー4F
【電話番号】	03-4455-7243
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 C A O 目黒 喬弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	10,125,872 (3,700,972)	10,110,558 (3,350,295)	14,270,932
税引前四半期(当期)利益(は 損失) (第3四半期連結会計期間) (千円)	106,551 (178,569)	896,259 (1,019,628)	447,069
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (千円)	308,884 (135,831)	1,090,748 (1,098,605)	674,767
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	321,072 (197,217)	1,235,699 (1,267,854)	745,619
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,160,529	4,934,638	4,584,158
資産合計 (千円)	12,518,997	16,027,534	12,983,798
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	10.19 (4.41)	32.68 (32.05)	24.51
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	10.19 (4.35)	32.68 (32.05)	24.51
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.23	30.79	35.31
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	953,717	2,842,821	1,544,453
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,222,926	816,457	2,288,757
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,089,479	4,001,509	2,241,103
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,398,295	3,196,415	2,724,484

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失)及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)を算定しております。
- 第18期第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第17期連結会計年度の関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当第3四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に移行され、社会経済活動の正常化が進んでいるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレの進行に伴う金融引き締め等の加速等、先行き不透明な状況が続いております。一方で、IT業界におきましては、経営戦略に直結するデジタルトランスフォーメーション(DX)の需要が増加しており、企業のDXに対する投資意欲は引き続き旺盛な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは世界19の国と地域において、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」およびプロダクト事業等の「その他事業」を展開しております(2023年9月30日時点)。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域を指すAPAC、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域を指すEMEA、北米、中米及び南米地域を指すAMERの3つのリージョンに分類しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、APACにおいては案件が戦略フェーズから開発フェーズへ移行すると共に開発フェーズの案件を複数獲得し、EMEAにおいても大型案件の受注などが進みましたが、売上収益は前年同期比で0.2%微減となりました。営業利益面につきましては、一過性のコストである構造改革費用627,424千円を計上したことが減益に大きく影響し、1,494,148千円の営業損失となりました。一方、親会社の所有者に帰属する四半期損失については、主に日本が海外子会社(主にEMEA)に対して有する子会社貸付金(海外子会社側の外貨建親会社借入金)から生じた為替変動及び日本が保有する米国の会社にかかる外貨建投資有価証券(Chowly, Inc. 株式)から生じた為替変動含む時価変動の影響により、為替差益663,802千円を金融収益に計上した結果、1,090,748千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は10,110,558千円(前年同期比0.2%減)、営業損失は1,494,148千円(前年同期は549,971千円の営業損失)、税引前四半期損失は896,259千円(前年同期は106,551千円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は1,090,748千円(前年同期は308,884千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

1. APAC

当第3四半期連結累計期間では、売上収益は5,363,213千円(前年同期比5.3%減、当第3四半期連結会計期間は1,749,125千円となり、前四半期比2.9%増)、営業利益は160,357千円(前年同期比79.7%減、当第3四半期連結会計期間は72,264千円となり、前四半期比226.3%増)となりました。

新規案件の受注が引き続き好調に推移した上、当第3四半期会計期間においては開発フェーズから開始する案件が新規案件36件のうち16件となり、8月14日に発表いたしました「通期連結業績予想の修正及び構造改革の実施に伴う費用の計上、並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」に記載の「各リージョンにおける今後の施策」の戦略通りに受注は推移いたしました。案件内容としても、脱炭素やインパウンドなどトレンドに沿った新規案件を獲得しております。

営業利益につきましては、日本国内において外注コストを削減し、海外開発拠点の稼働を増やしたことで、当第3四半期会計期間は前四半期と比較して収益性が改善されました。

2. EMEA

当第3四半期連結累計期間では、売上収益は3,854,180千円(前年同期比24.5%増、当第3四半期連結会計期間は1,349,496千円となり、前四半期比18.7%増)、営業損失は1,650,492千円(前年同期は678,642千円の営業損失、当第3四半期連結会計期間は931,569千円の営業損失となり、前四半期は629,470千円の営業損失)となりました。

E M E Aの注力市場である中東において、当期に獲得した政府系大型案件が売上収益の増加に寄与し、新規案件の獲得も好調に推移しております。一方、欧州でも注力領域であるヘルスケア領域での受注を伸ばしております。

営業利益面につきましては、当第3四半期連結会計期間において実施した構造改革の完了時期が案件への影響を考慮したことで遅れたため、当該期間における人員削減の効果は一部の寄与に留まったものの、構造改革費用は当該期間に一括計上したことから営業損失に大きく影響いたしました。

3. AMER

当第3四半期連結累計期間では、売上収益は578,076千円(前年同期比33.0%減、当第3四半期連結会計期間は153,746千円となり、前四半期比19.4%減)、営業損失は268,114千円(前年同期は111,956千円の営業利益、当第3四半期連結会計期間は172,128千円の営業損失となり、前四半期は48,140千円の営業損失)となりました。

既存顧客の案件に縮小があった結果、売上収益は前年同期比減となりました。一方で、新規案件の受注は注力領域において順調に推移しております。

営業利益面では売上収益減少の影響に加え、人員削減を主とする構造改革費用の計上の影響を受け、損失幅が前年同期比で拡大いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は7,863,889千円(前連結会計年度末は7,818,219千円)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物3,196,415千円(前連結会計年度末は2,724,484千円)、営業債権及びその他の債権2,627,998千円(前連結会計年度末は3,073,532千円)等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は8,163,644千円(前連結会計年度末は5,165,579千円)となりました。主な内訳は、のれん3,748,064千円(前連結会計年度末は3,298,633千円)、その他の金融資産3,017,646千円(前連結会計年度末は449,727千円)等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は8,221,343千円(前連結会計年度末は5,560,860千円)となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務903,565千円(前連結会計年度末は1,327,415千円)、社債及び借入金4,926,011千円(前連結会計年度末は1,924,423千円)等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は2,882,002千円(前連結会計年度末は3,330,513千円)となりました。主な内訳は、社債及び借入金1,511,701千円(前連結会計年度末は1,924,425千円)、リース負債537,556千円(前連結会計年度末は712,155千円)等であります。

(資本合計)

資本合計は4,924,187千円(前連結会計年度末は4,092,424千円)となりました。主な内訳は、資本金1,919,919千円(前連結会計年度末は1,065,754千円)、資本剰余金10,440,799千円(前連結会計年度末は9,708,785千円)、利益剰余金7,293,781千円(前連結会計年度末は6,203,033千円)等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,196,415千円(前連結会計年度末は2,724,484千円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2,842,821千円の支出(前年同期は953,717千円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期利益(896,259千円(前年同期は106,551千円))による資金の減少、営業債権及びその他の債権の増減(661,228千円(前年同期は1,052,066千円))、契約資産の増減(534,520千円(前年同期は394,890千円))、子会社株式売却益(762,438千円(前年同期はゼロ))、その他の増減(440,133千円(前年同期は541,709千円))、法人所得税の支払額(345,158千円(前年同期は79,168千円))により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は816,457千円の支出(前年同期は1,222,926千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出(392,919千円(前年同期はゼロ))、有形固定資産の取得による支出(67,652千円(前年同期は209,521千円))、無形資産の取得による支出(303,541千円(前年同期は349,670千円))等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は4,001,509千円の収入(前年同期は1,089,479千円の収入)となりました。これは、増資による収入(1,708,329千円(前年同期は566,470千円))、長期借入による収入(600,000千円(前年同期は710,000千円))、長期借入金の返済による支出(473,282千円(前年同期は433,866千円))、リース負債の返済による支出(289,365千円(前年同期は289,338千円))、社債の償還による支出(114,500千円(前年同期は133,500千円))等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,280,950	34,326,950	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,280,950	34,326,950	-	-

(注) 1. 2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が46,000株増加しております。

2. 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	34,280,950	-	1,937,909	-	9,935,899

(注)2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が46,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,667千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,274,200	342,742	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,750	-	-
発行済株式総数	34,280,950	-	-
総株主の議決権	-	342,742	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,724,484	3,196,415
営業債権及びその他の債権		3,073,532	2,627,998
契約資産		730,631	1,390,518
棚卸資産		41	62,524
その他の流動資産		434,048	586,431
小計		6,962,739	7,863,889
売却目的で保有する資産	9	855,479	-
流動資産合計		7,818,219	7,863,889
非流動資産			
有形固定資産		303,604	295,262
使用権資産		350,821	326,466
のれん		3,298,633	3,748,064
無形資産		579,171	668,087
その他の金融資産		449,727	3,017,646
繰延税金資産		109,653	40,824
その他の非流動資産		73,967	67,292
非流動資産合計		5,165,579	8,163,644
資産合計		12,983,798	16,027,534

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,327,415	903,565
契約負債		151,104	306,621
社債及び借入金		1,924,423	4,926,011
リース負債		312,384	306,885
未払法人所得税		346,373	133,536
引当金		26,984	143,493
その他の流動負債		1,454,695	1,501,229
小計		5,543,382	8,221,343
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	9	17,478	-
流動負債合計		5,560,860	8,221,343
非流動負債			
社債及び借入金		1,924,425	1,511,701
リース負債		712,155	537,556
引当金		126,832	126,986
繰延税金負債		205,190	133,710
その他の非流動負債		361,910	572,048
非流動負債合計		3,330,513	2,882,002
負債合計		8,891,374	11,103,346
資本			
資本金		1,065,754	1,919,919
資本剰余金		9,708,785	10,440,799
利益剰余金		6,203,033	7,293,781
その他の資本の構成要素		12,651	132,299
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,584,158	4,934,638
非支配持分		491,733	10,450
資本合計		4,092,424	4,924,187
負債及び資本合計		12,983,798	16,027,534

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上収益	7	10,125,872	10,110,558
売上原価		6,727,442	7,466,145
売上総利益		3,398,430	2,644,413
販売費及び一般管理費		4,150,498	4,825,417
その他の収益		209,133	850,054
その他の費用		7,036	163,198
営業利益 (は損失)	7	549,971	1,494,148
金融収益		509,477	664,898
金融費用		66,058	66,770
持分法による投資損益 (は損失)		-	239
税引前四半期利益 (は損失)		106,551	896,259
法人所得税費用		234,788	156,884
四半期利益 (は損失)		341,340	1,053,144
四半期利益 (は損失) の帰属			
親会社の所有者		308,884	1,090,748
非支配持分		32,456	37,604
四半期利益 (は損失)		341,340	1,053,144
1 株当たり四半期利益 (は損失)			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	8	10.19	32.68
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	8	10.19	32.68

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	7	3,700,972	3,350,295
売上原価		2,369,957	2,618,774
売上総利益		1,331,014	731,521
販売費及び一般管理費		1,321,389	1,668,735
その他の収益		150,028	12,054
その他の費用		1,150	100,335
営業利益(は損失)	7	158,503	1,025,494
金融収益		50,656	29,859
金融費用		30,590	23,984
持分法による投資損益(は損失)		-	9
税引前四半期利益(は損失)		178,569	1,019,628
法人所得税費用		57,606	85,983
四半期利益(は損失)		120,963	1,105,611
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		135,831	1,098,605
非支配持分		14,868	7,006
四半期利益(は損失)		120,963	1,105,611
1株当たり四半期利益(は損失)			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	4.41	32.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	4.35	32.05

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益(は損失)	341,340	1,053,144
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	87	92
項目合計	87	92
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	14,469	144,913
項目合計	14,469	144,913
税引後その他の包括利益	14,382	144,820
四半期包括利益合計	355,722	1,197,964
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	321,072	1,235,699
非支配持分	34,650	37,734
四半期包括利益合計	355,722	1,197,964

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益(は損失)	120,963	1,105,611
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	35	65
項目合計	35	65
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	62,783	24,545
項目合計	62,783	24,545
税引後その他の包括利益	62,818	24,610
四半期包括利益合計	183,782	1,081,001
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	197,217	1,267,854
非支配持分	13,435	186,853
四半期包括利益合計	183,782	1,081,001

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日残高		392,634	8,804,510	5,528,265	83,048	454	83,503	3,752,382	441,204	3,311,178
四半期利益(は損失)		-	-	308,884	-	-	-	308,884	32,456	341,340
その他の包括利益		-	-	-	12,275	87	12,187	12,187	2,194	14,382
四半期包括利益合計		-	-	308,884	12,275	87	12,187	321,072	34,650	355,722
新株の発行		283,330	283,139	-	-	-	-	566,470	-	566,470
株式報酬取引		-	162,748	-	-	-	-	162,748	-	162,748
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	205	205
所有者との取引額等合計		283,330	445,888	-	-	-	-	729,218	205	729,013
2022年9月30日残高		675,965	9,250,398	5,837,150	70,773	542	71,315	4,160,529	476,059	3,684,469

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日残高		1,065,754	9,708,785	6,203,033	12,137	513	12,651	4,584,158	491,733	4,092,424
四半期利益(は損失)		-	-	1,090,748	-	-	-	1,090,748	37,604	1,053,144
その他の包括利益		-	-	-	145,043	92	144,950	144,950	130	144,820
四半期包括利益合計		-	-	1,090,748	145,043	92	144,950	1,235,699	37,734	1,197,964
新株の発行		854,164	844,564	-	-	-	-	1,698,729	-	1,698,729
株式報酬取引		-	202,858	-	-	-	-	202,858	-	202,858
子会社の支配喪失に伴う変動		-	131,326	-	-	-	-	131,326	4,025	135,352
その他		-	446,735	-	-	-	-	446,735	439,523	7,212
所有者との取引額等合計		854,164	732,014	-	-	-	-	1,586,179	443,548	2,029,728
2023年9月30日残高		1,919,919	10,440,799	7,293,781	132,906	606	132,299	4,934,638	10,450	4,924,187

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(は損失)	106,551	896,259
減価償却費及び償却費	373,804	288,468
金融収益及び金融費用	65,795	65,674
金融商品評価損益(は益)	-	266,392
為替差損益(は益)	38,280	885,282
子会社株式売却益	-	762,438
営業債権及びその他の債権の増減 (は増加)	1,052,066	661,228
営業債務及びその他の債務の増減 (は減少)	10,580	513,556
棚卸資産の増減(は増加)	224,912	51,665
契約資産の増減(は増加)	394,890	534,520
その他の増減	541,709	440,133
小計	824,812	2,454,610
利息の受取額	263	1,095
利息の支払額	50,000	44,148
法人所得税の支払額	79,168	345,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,717	2,842,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	209,521	67,652
無形資産の取得による支出	349,670	303,541
子会社株式の取得による支出	619,575	-
投資有価証券の取得による支出	-	392,919
その他	44,158	52,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,222,926	816,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	669,714	2,574,330
長期借入による収入	710,000	600,000
長期借入金の返済による支出	433,866	473,282
社債の償還による支出	133,500	114,500
リース負債の返済による支出	289,338	289,365
非支配株主との取引による支出	-	4,003
増資による収入	566,470	1,708,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,089,479	4,001,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	243,460	129,700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	843,703	471,930
現金及び現金同等物の期首残高	4,241,998	2,724,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,398,295	3,196,415

(5) 【要約四半期連結財務諸表に関する注記事項】

1 . 報告企業

株式会社モンスターラボホールディングス（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。2023年9月30日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分から構成されております。当社の主な事業内容については「7 . 事業セグメント」に記載しております。

2 . 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) I F R S に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2022年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月14日に代表取締役社長鯉川宏樹及び取締役副社長C F O 中原淳博によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しております。

3 . 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4 . 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

- a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期貸付金、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金（流動）

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- b. 株式

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に直近の独立した第三者間の取引価格に基づいて評価しています。

- c. 敷金保証金

敷金保証金は、将来キャッシュ・フローを預け期間及び国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いて算定する方法によっております。

- d. 社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

- e. 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値で測定する金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	245,120	245,120
合計	-	-	245,120	245,120
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（注）	-	-	698,536	698,536
合計	-	-	698,536	698,536

当第3四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	2,699,663	2,699,663
合計	-	-	2,699,663	2,699,663
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価(注)	-	-	443,807	443,807
合計	-	-	443,807	443,807

(注) 当社グループは、買収先の子会社が各期の業績(売上収益やE B I T D A、利益剰余金)を一定程度達成した場合、他の株主に対して取得対価を追加的に支払う契約を有している場合があります。条件付対価の公正価値は、契約に基づく将来支払額をもとに割引キャッシュ・フロー・モデル等により算定しており、レベル3に区分しています。条件付対価は、要約四半期連結財政状態計算書上、「営業債務及びその他の債務」または「その他の非流動負債」に含めています。

(2) レベル3の調整表

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2022年1月1日残高	140,047	54,739
取得	33,073	639,447
売却	-	-
四半期包括利益		
四半期損益	-	96,560
その他の包括利益	-	-
その他		
2022年9月30日残高	173,120	790,747
2022年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	-	96,560

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2023年1月1日残高	245,120	698,536
取得	2,221,183	-
売却	33,033	-
四半期包括利益		
四半期損益	266,392	103,226
その他の包括利益	-	-
その他		357,955
2023年9月30日残高	2,699,663	443,807
2023年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	266,392	103,226

(3) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	233,231	232,606
負債：		
社債及び借入金	3,848,849	3,831,986

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	281,882	281,222
負債：		
社債及び借入金	6,437,712	6,421,465

6. 売上収益

売上収益の分解

「7. 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA（ロボットによる業務自動化）ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

(2) 報告セグメントの利益の情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	9,605,292	520,213	10,125,506	366	10,125,872
セグメント間の売上収益	88,146	228	88,375	88,375	-
合計	9,693,439	520,442	10,213,881	88,008	10,125,872
セグメント損益（は損失）	189,782	93,170	96,612	646,583	549,971
金融収益					509,477
金融費用					66,058
持分法による投資損益（は損失）					-
税引前四半期利益（は損失）					106,551

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	9,781,608	315,088	10,096,697	13,861	10,110,558
セグメント間の売上収益	35,353	-	35,353	35,353	-
合計	9,816,962	315,088	10,132,050	21,491	10,110,558
セグメント損益（は損失）	1,758,248	740,168	1,018,079	476,068	1,494,148
金融収益					664,898
金融費用					66,770
持分法による投資損益（は損失）					239
税引前四半期利益（は損失）					896,259

前第3四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,521,591	178,171	3,699,762	1,209	3,700,972
セグメント間の売上収益	22,434	228	22,663	22,663	-
合計	3,544,026	178,399	3,722,426	21,453	3,700,972
セグメント損益（は損失）	372,574	43,779	328,794	170,291	158,503
金融収益					50,656
金融費用					30,590
持分法による投資損益（は損失）					-
税引前四半期利益（は損失）					178,569

当第3四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,245,181	97,928	3,343,109	7,186	3,350,295
セグメント間の売上収益	8,459	-	8,459	8,459	-
合計	3,253,640	97,928	3,351,568	1,272	3,350,295
セグメント損益（は損失）	1,031,432	2,174	1,029,258	3,764	1,025,494
金融収益					29,859
金融費用					23,984
持分法による投資損益（は損失）					9
税引前四半期利益（は損失）					1,019,628

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
デジタルコンサルティング事業	A P A C	5,664,536	5,363,213
	E M E A	3,096,912	3,854,180
	A M E R	862,281	578,076
その他事業	A P A C	306,906	293,816
	A M E R	195,235	21,272
合計		10,125,872	10,110,558

(注) A P A C、E M E A、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

(単位：千円)

		前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
デジタルコンサルティング事業	A P A C	1,936,722	1,749,125
	E M E A	1,294,438	1,349,496
	A M E R	297,607	153,746
その他事業	A P A C	92,985	97,928
	A M E R	79,218	-
合計		3,700,972	3,350,295

(注) A P A C、E M E A、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

8. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(は損失)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	308,884
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	-
期中平均株式数	30,298,150株

基本的1株当たり四半期利益(は損失)

基本的1株当たり四半期利益 10.19円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期(2022年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益(は損失)及び希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(は損失)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,090,748
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,090,748
期中平均株式数	33,376,320株

基本的1株当たり四半期利益(は損失)

基本的1株当たり四半期利益 32.68円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

(単位：千円)

前第3四半期連結会計期間
(自 2022年7月1日
至 2022年9月30日)

親会社の普通株主に帰属する四半期利益	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	135,831
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	135,831

期中平均株式数 30,795,950株

基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益 4.41円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期(2022年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益(は損失)及び希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)を算定しております。

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(自 2023年7月1日
至 2023年9月30日)

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(は損失)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,098,605
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	-

期中平均株式数 34,280,950株

基本的1株当たり四半期利益(は損失)

基本的1株当たり四半期利益 32.05円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益(は損失)	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	308,884
四半期利益調整額	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	308,884
期中平均株式数	30,298,150株
希薄化効果の影響	-株
希薄化効果の調整後	30,298,150株
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	
希薄化後1株当たり四半期利益	10.19円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期(2022年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益(は損失)及び希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益(は損失)	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,090,748
四半期利益調整額	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,090,748
期中平均株式数	33,376,320株
希薄化効果の影響	-株
希薄化効果の調整後	-株
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	
希薄化後1株当たり四半期利益	32.68円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

(単位：千円)

前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	135,831
四半期利益調整額	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	135,831
期中平均株式数	
希薄化効果の影響	438,350株
希薄化効果の調整後	31,234,300株

希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益	4.35円
----------------	-------

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期(2022年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益(は損失)及び希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)を算定しております。

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益(は損失)	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,098,605
四半期利益調整額	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	-
期中平均株式数	
希薄化効果の影響	-株
希薄化効果の調整後	-株

希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)

希薄化後1株当たり四半期利益	32.05円
----------------	--------

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

9. 支配の喪失

a. 前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

b. 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

新設合併

(1) 新設合併の概要

当社は2023年1月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKoala Labs, Incを新設合併消滅会社、Chowly, Inc.の完全子会社であるChowly Merger Sub, Inc.を新設合併存続会社とする新設合併を行うこと（以下「本取引」）を決議し、2023年1月31日に取引が完了しております。これにより、当社はKoala Labs, Incに対する支配を喪失し、対価としてChowly, Inc.株式の割当交付を受けております。

取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称：Chowly, Inc.

事業の内容：レストランチェーン向けPOSインテグレーションソフトの提供

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Koala Labs, Inc

事業の内容：飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクトの提供

新設合併を行った主な理由

当社の連結子会社であるKoala Labs, Incが開発していた飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクト「Koala」と、レストランチェーンをターゲットとして「Koala」とは異なるソリューションであるPOSインテグレーションソフトを提供するChowly, Inc.の間にシナジーが見込まれ、プロダクトの更なる成長が見込まれることから、新設合併を決定いたしました。

新設合併日

2023年1月31日

企業結合の法的形式

Chowly Merger Sub, Inc.を新設合併存続会社、Koala Labs, Incを新設合併消滅会社とする新設合併

その他取引の概要に関する事項

新設合併前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
新設合併前	-	-
新設合併後	2,813,756株	9.8%

(2) 実施した会計処理の概要

売却損益の金額

768,061千円

売却した子会社に係る資産及び負債の適切な帳簿価額並びにその主な内訳

売却目的で保有する資産 834,430千円

資産合計 834,430千円

売却目的で保有する資産に直接関連する負債 15,347千円

負債合計 15,347千円

会計処理

Koala Labs, Inc株式の連結上の帳簿価額とChowly, Inc.株式の公正価値の差額を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

10. 企業結合

a. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

取得による企業結合

GENIEOLOGY DESIGN DMCC

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称	GENIEOLOGY DESIGN DMCC
所在地	ドバイ アラブ首長国連邦
代表者の役職・氏名	創業者: Calvin Hart シニアチーム: Cath Hoff
事業内容	1. デザインコンサルティング 2. ウェブ/モバイルサイト制作 3. UI/UX改善コンサルティング 4. デザインワークショップ 5. ウェブコンテンツマネジメント
従業員数	9名(フルタイム) 23名(業務委託パートナー)
設立年	2018年

事業買収を行った理由

当社はデザインコンサルティングファームであるGENIEOLOGY DESIGN DMCC社を買収することで、中東におけるデザイン・エクスペリエンス領域のCapabilityを拡大しグローバルに展開していきます。また、当社子会社のMonstarlab DMCCと連携し、シナジー効果による収益拡大を図ってまいります。

企業結合日

2022年6月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

取得した議決権比率

議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金及び条件付対価を対価として株式を取得したため、当社が取得企業に該当いたします。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位: 千円)

	金額
現金	749,644
条件付対価の公正価値	639,447
取得対価の合計	1,389,092

取得に直接要した費用は7,427千円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん

(単位：千円)

	金額
資産	
流動資産	140,892
非流動資産	6,590
資産合計	147,483
負債	
流動負債	179,303
非流動負債	3,584
負債合計	182,887
のれん	1,424,496

受入資産に含まれる現金及び現金同等物は130,069千円であります。また、のれんは、各市場における事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。

また、前連結会計年度に発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び負債の額等については、暫定的な会計処理を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間において取得価額の配分が完了いたしました。その結果、被取得企業において認識されていなかった流動負債62,300千円について、相手勘定をのれんとして計上いたしました。

(4) 被取得企業の売上収益及び四半期利益

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は188,446千円、四半期利益は102,802千円であります。

また、仮に企業結合が前第3四半期連結累計期間の開始日に行われたと仮定した場合、要約四半期連結損益計算書の売上収益は353,772千円、四半期損失は54,863千円となります。なお、当該プロフォーム情報は監査証明を受けておりません。

b. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社モンスターラボホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 米林 喜一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畑村 国明
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モンスターラボホールディングスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社モンスターラボホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。